写

令和６年３月２２日

公益財団法人 東京都都市づくり公社
理事長　長　谷　川　　明　様

公益財団法人 東京都都市づくり公社
都市づくり支援事業評価委員会
委員長　杉　浦　　浩　　印

都市づくり支援事業の評価について（報告）

令和６年３月２２日に開催した、令和５年度都市づくり支援事業評価委員会において、事業評価を行いましたので、報告いたします。

記

都市づくり支援事業「助成事業」は、公益性の高い事業として適切に実施されている。

評価結果について
「助成事業」

【評価項目】

公益性　①都民や行政が求めている内容に合っているか。
②社会経済状況の変化に合わせて行われているか。
③広く都民生活の向上や、都民に役立つ内容となっているか。

必要性　①公社の事業目的や内容と合っているか。
②他の団体（自治体・民間・NPO 等）での実施状況を考え、公社が実施すべき事業か。
③廃止された場合に大きな影響が出るか。

効率性　①資産等を有効に活用しているか。
②目的を達成するために他に有効な方法はないか。
③他の団体・企業と連携する方法はないか。

実　績　①広報活動は適切に行われているか。
②十分な効果が得られているか。
③予算の範囲内で適切な執行が図られているか。

○各項目について事業評価を実施したところ、適正に実施されていることを確認した。

［意見］

〈まちづくり支援〉

・今後の高齢者の増加から、定住高齢者を対象に、まちづくりに参加してもらうような工夫をしてはどうか。（例：町会とのコラボ等）

・複数年にわたり継続して支援を受けている団体が次のステップに向かっていることは、大きな成果である。

・地域のまちづくりで住民が合意形成して行くのに時間がかかっても、何年も継続して活動している割には利用する金額が少なく、その点、もう少し公社が現場に入ってそのニーズのズレを探ることでよりよい支援につながっていくのではないか。

〈学習支援〉

・効率性の視点から、今年度、学習支援先で実際の活動について訪問して状況を把

握されていた効果は大きい。
・学校でのまちづくり教育の方向性（例えば防災や環境配慮型まちづくり等）を打ち出した助成メニューと自由に決められる助成メニューをつくってもよいのではないか。
・中学生へのまちづくり教育の助成も加えてはどうか。行政の具体的なまちづくりの動きとも連動させるなども考えると良い。

＜接道部ガーデニング助成＞
・要件が庭を削って道路の緑地として提供するような内容に見える。プライベート空間確保の点から、公開空地のように、敷地所有者にそれなりの見返りがないと利用を躊躇すると考える。利用が広がらない原因がその点にあるなら、要件や事業内容を見直す必要あり。
・緑化事業は区画整理現場担当者の意見等を参考に、内容を変更してでも活用してもらうべきである。人口の動きに対応した予算配分や費用対効果を考慮し、各事業を遂行すべきと考える。
・公社が受託施工中の区画整理区域内に限った緑化助成は、区画整理区域内のまちづくりの方向性を打ち出してメニュー化し、景観づくりや環境配慮型の整備につなげていくとよいのではないか。

＜その他＞
・予算枠に対して執行が上がらないものについて、助成対象の掘り起こしに加え、助成要件の見直しなども弾力的に適宜行うべきである。特に、緑化事業、防災・災害対策事業についてはまちづくりの今日的であるにもかかわらず、助成実績が上がっていないため、一層の創意工夫が望まれる。
・自動二輪駐車場の整備については当面社会的需要が収束したと思われ、他のタイムリーな新施策を打ち出すべきである。
・効率性の視点から、よいアウトカムにつながる、まちづくり活動のマネジメント支援、多少の工夫の余地はあると考える。
・より特定した事業ないし設備をメニューとして利用していただく方法もあると考える。（防災事業における施設整備のための助成等）
・緑化や防災・災害対策の事業は、今日的な課題（グリーンインフラ、ゼロカーボン等）につながるような助成メニューを提示してみてはどうか。

・既に取り組んでいるかもしれないが、各自治体の市民活動支援センターなどのメールマガジンなどで広報してもらうなどができると良い。